

企業が投機的に資財の買留めを行う場合一時的に金詰りを来たすことはよく見受ける現象であるが、配給切符の発給が種々の理由により遅延し在庫品の増加を通じて金詰りを来たしている場合もある。

(5) 販売代金の回収困難

販売代金は受取手形乃至は売掛金の形にて滞積し直ちに現金化することが困難となつて一方、買掛金の操作は漸次行詰まり金詰りの一原因となつてい

(6) 政府支払の遅延

政府の支払は予算配賦の関係、製品検査の遅延等により相当遅延することが勘くなく、之は対政府関係の取引が圧倒的に多い会社、政府から価格差補給金の給付を仰ぐ会社にとつては最も端的な金詰りの原因となつてくる。

(7) 融資規制の強化

若し融資規制が行われず市中金融機関が自由に信用の創出を行い得るならば、少くとも融資を受けた企業を一時的に金詰りから解放する事は疑を容れない。此の意味に於て各会社共最近に於ける金詰りの最大の原因として融資規制の強化を指摘しているのは一応当然であろう。

然し最近の金融逼迫の原因を以上の諸点にのみ見出すのは余りにも現象面に捉われた観察であつて、最も基本的な原因はインフレーションが愈々悪化し通貨の増発にも拘らず物価騰貴の激化を通じて購買力が不足するに至つたという事実そのものであり、以上に列挙した諸原因の源を遡つて行くと大体此の点に帰着する。従つて金融逼迫を緩和する目的を以て、日本銀行が追加信用を供給するならば、物価の騰貴率はますます通貨の増発率を上廻り、その結果反つて金融逼迫は加速度的に激化せざるを得ない。勿論貨幣経済制度の存続を前提とする限り、真に緊要な事業の需要に対しては充分資金を供給する必要あることは云う迄もないが、右資金は可及的に蓄積資金の重点的分配によることが妥当な方途であり、之が為め日本銀行の発券作用に依存することは現在の如く生産力に余剰なき場合極力之を避けねばならない。之は本年三月以降実施されている融資規制の根本的理

由であり、今に至つて特に之を緩和すべき理由は毫末も見当らない。

昭和二十二年十二月

昭和二十二年	日本銀行券 発行高	東京小売物 価指数	東京卸売物 価指数	東京實際物 価(消費財) 指数	東京實際物 価(生産財) 指数
一月末	100,000(100)	457(100)	2,445(100)	26(100)	164(100)
二月末	105,499(105)	458(101)	2,498(103)	285(109)	185(113)
三月末	115,776(115)	467(103)	2,632(108)	332(119)	208(126)
四月末	133,399(133)	539(115)	3,073(126)	351(134)	232(141)
五月末	139,655(139)	547(117)	3,274(135)	374(143)	272(165)
六月末	136,300(136)	552(118)	3,445(141)	400(151)	292(178)
七月末	143,755(143)	673(149)	4,883(200)	452(173)	330(201)
八月末	150,633(150)	758(166)	5,990(245)	458(175)	361(219)
九月末	157,446(157)	865(191)	6,600(270)	490(187)	383(233)
十月末	167,655(167)	1,154(253)	7,824(320)	507(194)	402(245)
十一月末	178,157(178)	1,340(293)	8,571(347)	521(199)	407(248)

- 一、概況
- 二、産業
- 三、電力・輸送
- 四、食糧
- 五、貿易
- 六、財政
- 七、金融
- 八、通貨
- 九、物価

一、概況

四度会期延長を見た第一回国会は十二月九日を以て二百四日に亘る会期を終了したが、その閉会間際に至つて臨時石炭鉱業管理法並に過度の経済力集中排除法を成立せしめた。然し臨時石炭鉱業管理法の審議に当つては朝野各政党何れも

イデオロギーの論争に時を費し、之によつて石炭の増産が可能なりや否やに關する論議が充分尽されたとは認め難く國權の最高機關としての國會の勢威を傷つける事少くなかつたのは極めて遺憾と云わねばならない。又過度の経済力集中排除法も之により戦力の基礎をなした強力な独占的勢力の絶滅を期すべきことは当然の事乍ら、劃一的な適用により平和経済再建の爲めの生産力を阻害する事なき様實際の運用に當つては充分弾力的であることを必要とするであらう。

本昭和二十二年を送るに當り此の一年間を概観するに、超重点主義の強行により石炭の生産はまがりなりにも増加の一路を辿りたるも、思いがけざる電力需給の逼迫により、期待せられた生産増大は実現し得ずして了りたるに對し、通貨は一般市中金融機関の融資規制実施にも拘らず尨大なる財政赤字、復興金融庫の貸出増加等を通じて巨額の増発を來し、此の結果インフレーションナリイギャップが愈々増大せることは疑を容れない。幸にして最も惧られた主食の不足は連合軍司令部当局の好意に基く大量の輸入食糧放出許可により辛うじて破綻を免れたるものの、此の基本的情勢の改まらざる限り近き将来インフレーションが破局に突入する危険は決して絶無とは稱し難い。

二、産 業

十二月中に於ける石炭の生産は二百九十五万九千トンと目標二百八十九万トンを上廻り終戦以来の最高記録を示した。その理由は連合軍司令部当局の協力の下に先月二十二日より北海道九州両地区に石炭増産特別調査団が派遣され、紊乱せる労働規律の振肅が行われたこと、恒例の年末休暇の返上により稼働日数が増加せること等に求められる。然し乍ら第三四半期全体としては目標八百二十四万ト

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—二十二年平均一〇〇加重算術平均)

年	月	二十年八月	十二月	二十一年三月	六月	九月	十二月	二十二年一月	三月	九月	十月	十一月
鉱工業総合指数		八・七	一一・四	一八・八	二五・七	三〇・四	二七・七	二六・二	三〇・八	三二・四	三一・二	二八・三
消費財平均指数		八・九	一六・七	一七・六	二四・九	三五・四	二七・四	二九・〇	三一・三	二六・〇	二六・四	二三・五
生産財平均指数		一一・四	九・四	一八・四	二〇・七	二二・三	二二・九	二一・〇	二四・九	二七・七	二六・八	二六・九

(国民経済研究協会調)

ンに對し実績七百八十五万八千トンと三十八万二千トンの不足を來し、又年度開始以来を通じてみれば目標二百五十万トンに對し実績二千八十二万五千トンと不足額は六十七万四千トンに達しており、仮りに今後十二月の如き好調が継続するとしても二十二年度の目標三千万トンの達成は遺憾乍ら不可能と云わねばならない。鉄鋼部門に對する配炭は割当二十万トンに對し実績十七万一千トンに過ぎざる上に引続く電力の消費規整により、鋼材目標五万四千トンに對し実績四万八千トンに過ぎなかつた。但し電力と余り關係のない銑鉄は目標二万六千トンに對し実績二万五千九百トンに達している。なお第三四半期全体としては鋼材目標十萬六千トンに對し実績十三萬四千トン銑鉄目標七萬八千トンに對し実績七萬四千トンの成績である。

其他の重要工業生産状況に付見るに前月に比し若干の好転を示せるものもあるが、引続く電力の消費規整と輸送の不円滑により概して頭打状態を脱していない。即ち化学肥料の生産は、原料手当てに恵まれた過燐酸石灰が目標七萬三千トンに對し実績七萬八千トンと稍好成绩を示した外は、硫酸目標六萬三千トンに對し実績五萬七千トン、石灰窒素目標二萬二万トンに對し実績一萬三千トンと相当の減産振りである。輸出品の大宗たる綿糸は前月に引続き本月も米棉八萬六千俵、印棉八萬四千俵の輸入を見たため原棉ストック減少の不安は解消したが、電力不足の關係で操業率が著しく制約されているため、月中生産高は二千四百萬ポンドと前月に比し四百萬ポンドの増加を見せたに過ぎない。次に生糸の生産は八千七百俵と前月に比し四百俵の減少を示したが、之は年末休暇による操業日数の減少に基くものである。

石炭生産高並鉄鋼向配当量

年	月	二十一年	十一月	十二月	二十二年	一月	四月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
石炭生産高		八、七九四	二、〇二七	二、一九四	二、〇三二	二、〇九〇	二、三二〇	二、〇八六	二、二九二	二、四三二	二、四七七	二、九五九	
鉄鋼向配当量		二二・九	一〇六・二	八七・七	一一三・三	一八〇・一	二〇七・八	一七八・九	一六六・二	一八四・二	一七四・四	一七一・一	

(単位 千噸)

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年	月	二十二年		二十二年	二十二年	二十二年
		一四半期(四一六月)	一四半期(七一九月)			
普通鋼々材		二七、七三三	一四六、七六〇	四、四九九	四、二六三	四、四三五
銑鉄		六〇、七七六	六九、二九二	三、九九五	二六、五七	二五、九五三

三、電力・輸送

月中出水量は過去五ヶ年平均に比し八十五%と前月に比し若干の好転を見た上に、火力発電用の配炭も実績二十五万九千トンと割当四十万六千トンに比し大幅の不足乍ら前月の実績に比し十萬四千トンの増加を来したため、一般家庭の自治的消費規整も軌道に乗り始めた事と相俟ち、電力需給は十一月に比し幾分緩和を見るに至つたが、鉄鋼、肥料、紡績等重点産業の生産が依然強度の電力消費規整により深刻なる影響を受けている事に變りはない。かくて再び此の様な事態を惹起せざる為めには、石炭の増産電力部門に対する増配という方法には自ら限度があるから更に根本的に電源開発にも重点を注ぐ必要があることを此の機会に繰返

全国平均出水率 (過去十ヶ年平均) 一〇〇、但二十二年十一月以降は過去五ヶ年平均に対するもの)

(日本発送電株式会社調)

二十一年	二月	十一月	十二月	二十二年	四月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
一〇六	一〇九	九六	一〇九	一三二	一〇〇	一一二	九二	八七	八三	七六	八五

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千噸)

年	月	二十一年	十二月	二十二年	四月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
輸送計画		七、六四二	七、四二四	九、二〇九	九、八〇五	九、八五〇	一〇、〇一六	一〇、一一五	一〇、三五八	一〇、二二八	
輸送実績		七、八一四	七、三九七	九、二八八	九、五二三	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	

し強調せざるを得ない。

国鉄による貨物輸送実績は目標一千二十二万トンに対し八百九十二万トンと、前月に比し四十八万トンの激減を来し、二十二年に於ける最悪成績を示した。その理由は国鉄に対する配炭が割当六十四万四千トンに対し実績五十八万三千トンに過ぎざりしこと、東日本方面の輸送力が季節的な天候不良の為め減退したことももとより乍ら、資材投入不足の為め貨車の修理が著しく不十分で運行効率が急激に低下すると共に事故件数が相当増加の傾向にある点に求められなければならない。従つてかゝる状況を継続するに於ては、折角石炭が増産せられても、徒らに貯炭が増加するばかりで総体としての生産増加を齎らし得ない結果となる恐れがあり、恐らく此の輸送力の不足は今後に於ける経済回復の最大の隘路と化するであろう。

海上輸送は目標九十四万トンに対し実績八十六万八千トンと前月の実績に比し九万一千トンの減少を来したが、之は北海道東北地区の時化並に陸運の不振に基き港頭出荷が思わしくない結果である。

国鉄貨車運用効率、貨物列車料、事故件数

年	月	昭和二十一年	昭和二十二年	七	八	九	十	十一月	十二月
貨車運用効率		一六・六	二〇・六	二一・五	二一・二	二一・六	二二・五	二二・二	二〇・五
貨物列車料		一五〇、三〇九	一二五、〇四〇	一二二、四八一	三三、六三五	二〇三、六九三	一二五、六三三	一二五、四三八	二〇八、八九四
走行百万料に対する事故件数		二八八・六	二四三・四	二三三・〇	二二五・七	二四六・六	二二七・六	二一五・四	三三一・五

(註) 貨車の運用効率とは使用可能車の総数と一日に輸送に使用された貨車数との割合  
貨物列車は一日平均走行料

四、食糧

米の供出は月中一千六十四万六千石月末累計は二千八十四万三千石と目標額に對し六十八%に達し、前年同期の五十八%に比し相当順調な経過を示した。之は連合軍司令部当局の積極的な意向により政府が供出の重要性を農民に知悉せしめた結果であるが、引続き渋滞なく供出を継続せしめる為めには、農家の要望する肥料、農機具等の実物配給を確保しなければならぬ。次に甘藷の供出も月中一億五千万貫月末累計四億二千八百万貫と目標に對し七十四%に上り、前年同期の六十七%を遙かに超えている。此の如く供出が総体として非常に好成績を示した事は実体面に於て確かに慶賀すべき事であるが、反面配給平均化と相俟つて食糧管理特別会計の赤字を巨額ならしめ、年末に於ける日本銀行券増発の一大原因をなしていることは注目されるべき点であらう。

以上の如き供出の順調に加え連合軍司令部の好意により九万六千トンに上る輸入食糧の放出許可もありたる為め、北海道一円の四、五日の例外を除き全国に遅配をみる事なくして済まし得た事は、兎に角久方振りの朗報と云うべきであらう。

食糧供出量(米) (括弧内数字は供出目標三千五十万石に對する遂行率を示す) (単位 千石)

年	月	二十二年	十	十一月	十二月
月中供出高		二五二	四、八八二	五、〇六二	一〇、六四六

日本銀行特別經濟月報 昭和二十二年十二月

五、貿易

輸入は食糧十二億九千四百万円、棉花十二億五百万円、石油類六億八千五百万円、肥料二億九千五百万円等計三十六億二百万円なるに對し、輸出は纖維製品九億六千九百万円、化学製品、農水産品三億八千二百万円、雜貨二億九百万円、石炭八千九百万円等計十七億二千三百万円にて、差引十八億七千九百万円の入超を示した。輸入額が終戦以来の最高記録を示したのは、食糧、石油の引続く輸入に加え棉花の輸入が大々的に行われた為めである。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては米國が総額の七十七%と相變らず第一位を占めているが、印棉輸入の關係で印度が十六%と相当の進出を示している。一方輸出に於ては纖維製品輸出を反映して蘭印が総額の二十四%と第一位で、米國は第二位とはなつたものの未だ十四%に過ぎない。

対日民間貿易の月中契約成立実績は四百四十三件三百十五万六千ドルと件数金額共前月に比し相当の増加を來したが、之は陶器、竹製品等の雜貨類並に絹織物、人絹織物等の契約が幾分増加した為めである。

十二月十五日より対日民間貿易の經理事務の一部が貿易庁より東京銀行以下九



六、財 政

財政の対民間収支は収入三百二十一億円支出七百八十三億円差引四百六十二億円の支出超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等を含む預金部関係資金の支払超過三億円が含まれている故、之を考慮すれば予算に対応する財政の対民間支払超過は四百五十九億円に達する。なお復興四分利国庫証券八億円が民間公募となつてゐる故、財政赤字は之を加算した四百六十七億円とみなければならぬ。此の数字は一ヶ月間の財政赤字としては終戦後の最高記録であるが、此の如き未曾有の支出超過を来した原因の第一は、前月末に於ける追加予算の成立により従来停滞していた政府支払が本月中旬以降集中的に実行されたことである。即ち地方分与税分与金六十二億円鉄道特別会計支出超過四十六億円に及び、何れも前月に比し各二十九億円三十億円の増加を来している。次に第二の原因としては供出の好調を反映して食糧管理特別会計の支出超過が二百十三億円に達したこと、第三の原因としては中央労働委員会の調停案に準拠して官公吏生活補給金二ヶ月分総額八十八億円が支払われたことを挙げねばならない。最後に第四の原因は租税収入、専売収入が各五十五億円、十八億円と、大蔵省徴収予定額各八十八億円六十四億円に比し著しい見込違いを来したことである。支出の増大も然る事乍ら収入の此の如き不振は財政の根底を動揺せしめる最大の要因であつて、此の点に鑑み十二月七日政府は財政白書を發表して、財政の危機特に入振不振の实情に付て国民に訴え、健全財政の成否は一に租税の完納如何に係つてゐる旨強調するところがあつた。

尚本月分をも含めて二十二年度開始以来の財政赤字は九百五十五億円に達している。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金」移動概況)による (単位 百万円)

年 月	三十二年四月一		十 月	十 一 月	十 二 月	累 計
	九月第二、第	二四半期計				
収 入	一一、三五五	二〇、九七七	二八、七〇三	三三、〇六七	一五、一三二	
支 出	一四、六〇五	三〇、〇四九	三六、九五九	七、三五二	二八六、八六四	

七、金 融

財政赤字四百六十七億円中八億円は融資規制強化の結果生じた市中金融機関の余裕資金により復興四分利国庫証券引受の形を以て補填せられたが、残額は例月通り日本銀行の政府に対する貸上金純増十四億円(貸上三十三億円回収十九億円)大蔵省証券の発行超過二百三十八億円(発行額三百五億円償還額六十七億円)食糧証券の発行超過百七十七億円(発行額二百五十二億円償還額七十五億円)薪炭証券発行二億円の外、預金部に於ける会計預金の引出三十一億円により調達せられた。右大蔵省証券食糧証券並に薪炭証券の引受先は何れも全額日本銀行であるが、大蔵省証券の償還先は日本銀行六十五億九千万円市中一億一千万円、又食糧証券の償還先は日本銀行五十四億九千万円預金部五千万円市中十九億四千万円であつた。

次に全国銀行新勘定貸出増加額は会社一般の越年資金織維製品配給機構の改変に伴う荷受資金電気事業の甲ノ一編入に伴う配電会社資金需要等を反映して、百七十六億五千万円と前月の増加額八十八億九千万円に比し二倍弱の増加を示した。特に八大銀行のみに付てみればその新勘定貸出増加額は九十四億六千万円と前月の四十七億九千万円に比し同じく二倍弱の増加振りであつた。然し後述の如く自由預金の増勢極めて顕著なりし為め、此の如き巨額の貸出増加にも拘らず、市中金融機関の手許は例年になき緩慢さを示し、此の結果日本銀行の貸出は市中銀行四十五億七千万円、農林中央金庫三十一億二千万円計七十七億円の減少を示したのみならず、大蔵省証券食糧証券の売却超過額も九十三億六千万円に達した。又復興金融庫の貸出は月中六十三億円と前月の増加額四十二億一千万円に比し約五割の増加振りを示した。右貸出増加額の内訳は使途別にみれば設備資金三

差引政府資金	預金部関係	収支(△)超過	公募公債代り金	差引財政資金	収支(△)超過
(-) 三〇、二四〇	(△) 一、六五五	(-) 二九、五八五	三五五	(-) 二九、五八五	(-) 二九、五八五
(-) 九〇五	三	(-) 一〇、二四〇	一、一五五	(-) 九、〇八五	(-) 九、〇八五
(-) 八二五七	三三	(-) 九、〇三六	六四七	(-) 八、三八九	(-) 八、三八九
(-) 四六、一八四	三〇一	(-) 四六、七九	八六六	(-) 四六、七九	(-) 四六、七九
(-) 九三、七三三	(△) 一、八三三	(-) 九三、五五五	三、六三三	(-) 九三、五五五	(-) 九三、五五五

十二億円、運転資金三十億円で、又業種別にみれば鉱業二十七億七千万円、各種公団十八億一千万円等である。尚右貸付資金を賄う為め発行せられた六十億円に上る復興金融債券の五五%に当る三十三億四千万円は市中に於て消化せられ、例月になき好成绩を示したが、之は自由預金の増勢顕著なりし結果に外ならない。加之數ヶ月来強力に勸奨されている復興金融庫保証に係る市中金融機関の融資は月中九億円を増加し月末残高十五億五千万円に達した。此の如く一般市中金融機関並に復興金融庫の貸出は巨額に上りたる為め巨額の政府資金撤布と相俟つて事業会社の金詰りは若干緩和せられた様である。

一方封鎖預金の状況を見るに、金融機関再建整備手続の進捗により資産内容比較的良好的なる四十七銀行は十二月一日第二封鎖預金の一部を第一封鎖預金に移換したる為め、全国銀行の第二封鎖預金は月中二十一億五千万円を減少すると共に、第一封鎖預金は二十三億八千万円を増加するに至つた。

国債発行高償還高引受先別内訳

(単位 百万円)

十二月 中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	一、〇〇〇	〇	一四七	八五三	九四	〇	九四	一一〇五、三九七	
	(七、七〇〇)	(〇)	(三九)	(六六一)	(〇)	(〇)	(〇)	(二〇四、四八四)	

(註) 月中交付公債七百万円の発行あり、月末残高は之を名む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

十二月 中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	三〇、五〇〇	三〇、五〇〇	〇	〇	六、七〇〇	六、五八七	一一三	三四、〇〇〇	
	(七、五〇〇)	(七、五〇〇)	(〇)	(〇)	(三、五〇〇)	(三、五〇〇)	(〇)	(一〇、二〇〇)	

関並に復興金融庫の貸出増加を反映して著しき伸張振りを示し、全国銀行の一般自由預金増加額は二百八十一億六千万円と前月の増加額百十六億四千万円に比し突に二・四倍の増加を示した。又八大銀行のみに付てみればその一般自由預金増加額は百五十七億八千万円と前月の増加額六十三億五千万円に比し著しい増加を来たしている。

金利協定廃棄後の貸出金利の動向を見るに、銀行方面の自肅的態度により急激な上昇は認められないが、漸次昂騰の気配は否定し得ずベースは既に日歩二銭三厘となつていた。茲に於て十二月十五日施行せられた臨時金利調整法により二三、二十四の両日金利調整委員会の開催を見、右委員会答申に基き三十日日本銀行総裁は預貯金、定期積金、金銭信託、貸付、手形割引、当座貸越、コールローン、コールローンのブローカレイヂの利子又は利廻の最高限度を決定したが、最も注目せられていた銀行の貸付利子の最高限度は日歩二銭五厘と金利協定当時の日歩二銭三厘に比し日歩二厘方の引上が行われた。

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

年	月	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
			日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
十二月中		二五、一八〇	二五、一八〇	〇	〇	七、四八〇	五、四九〇	一、九四〇	三五、〇〇〇	
(前月中)		(一一、一三五)	(一一、一三五)	〇	〇	(六、三二〇)	(三、一六八)	(二、四〇〇)	(七、五二〇)	
									(二七、三〇〇)	

八大銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年	月	二二年五月	六	七	八	九	十	十一月	十二月
年中増加高		三、六五六	四、八二七	五、三一八	六、五二四	七、六二八	二、八一七	六、三五六	一五、七八二
月末残高		三〇、三五二	三五、一七九	四〇、四九七	四七、〇二一	五四、六四九	五七、四六六	六三、八二二	七九、六〇四

全国自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年	月	二二年五月	六	七	八	九	十	十一月	十二月
年中増加高		九、八五七	一一、一六五	一一、八三四	一四、七八九	一七、八五二	一一、六四〇	一八、〇七〇	四二、八〇七
月末残高		九五、八〇八	一〇七、九七三	一二九、八〇七	一三四、五九六	一五二、四四八	一六五、〇八八	一八三、一五八	二二五、九六七

八大銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年	月	二二年五月	六	七	八	九	十	十一月	十二月
年中増加高		二、〇八八	四、三五〇	五、三三三	二、二七一	四、三二八	四、〇三五	四、七九四	九、四六〇
月末残高		二九、六八四	三四、〇三四	三四、五五七	三六、八二八	四一、一四六	四五、一八一	四九、九七五	五九、四三五

全国銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年	月	二二年五月	六	七	八	九	十	十一月	十二月
月中増加高		二、八八六	六、五四九	一、一九五	五、〇〇四	七、五七四	七、五二八	八、八九四	一七、六五一
月末残高		六〇、〇四七	六六、五九六	六七、七九一	七二、七九五	八〇、三六九	八七、八九七	九六、七九一	一一四、四四二

八、通 貨

日本銀行券の月中増発高は四百九億円と未曾有の増発振りを示し、月末発行高も二百九十一億円と竟に二千億円を突破するに至つた。尚月中の最高発行高は三十日の二千二百三十七億円である。増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係四百七十九億円なるに對し、民間関係は七十億円の収縮と推定せられる。又本年中に於ける増発高一千二百五十八億円の内訳は財政関係

日本銀行券発行高

年	月	三十二年	四	月	五	月	六	月	七	月	八	月	九	月	十	月	十一月	十二月								
月	中	増加	高	一〇、三三七	六、六七三	七、二六六	六、六三三	七、四四五	六、九八八	五、七三三	一、二四九	一〇、四九三	四〇、九八三	月	末	残	高	二五、七六六	一三、三九九	二九、六四五	一六、三三〇	一四、七四五	一五、六八三	一五、四四六	一七、一五九	三九、一四一

(単位 百万円)

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各三・八%及び六・九%の騰貴を示した。豆類及び酒類等の公定価格が大幅に引上げられた関係で小売物価指数は相当騰貴したが、卸売小売物価指数共前月の騰貴率九・五%及び十六・八%に比すれば何れも低率となつていのは新々物価体系の形成が前月を以て略々完了したからである。

次に同じく日本銀行調東京卸売物価指数は前月に比し、消費財七・〇%生産財二・四%の各騰貴を示した。消費財の騰貴率が前月の一・三%に比し著しいのは、正月用物資の調達、冬季を迎えての燃料・織維品の手当が行われた結果である。然し乍ら昨年十二月の対前月騰貴率十七・〇%に比して著しく低率となつてゐるのは、事業会社の金詰りにより越冬資金の支払額が昨年より相対的に減少したこと、而もその支払も年末押詰つて行われたものが多かつた関係上本月の物価にその影響が未だ反映されなかつたこと等に因るものと思われる。又生産財の騰貴率が前月の一・七%に比し増加したのは、巨額の政府資金撒布により事業会社の金詰りが多少緩和されたことに基くものと認められ、特に燃料の騰貴は著しく、石炭の如き実に二十五%の急騰を示した。

東京労働基準局調東京都男子工業労働者平均給与額は引続く生計費の騰貴を反

一千百二十二億円民間関係百三十六億円と推定せられ、財政赤字が日本銀行券増発の主因なることを如実に証明している。

なおかねて問題となつていた通貨発行審議会法は十二月十九日施行せられたが、翌二十日開催せられた第一回会合に於ては二十二年第四四半期の日本銀行券の発行限度決定に関する資料の検討を行うに止め、之に基く決定は明年に持越される事となつた。

映して、三千三十円と前月に比し十・一%の騰貴を示したが、之に越冬資金、賃与等を加算すれば、実収額は二十%以上騰貴したものと推定せられる。

なお前月十四日中央労働委員会より呈示された全通信従業員組合の給与改善要求に関する調停案に対しては、その生活補給金二・八ヶ月分年内支給の事項に関する限り、先づ組合側は同月二十八日受諾し、次いで政府側も本月十一日之を承諾し、取敢えず年内に二ヶ月を支給した。官吏の給与が民間の給与に比して低く、此の程度の生活補給金の支出は已むを得ぬといふもののその財源は差当り大蔵省証券の発行に頼らざるを得ず、又民間企業も之に同調する傾向強く通貨膨脹に一層拍車をかけ、物価を騰貴せしめる結果となつた。明年一月からの給与水準は新設さるべき給与委員会決定することとなつてゐるが、目下の処現在の千八百円水準より二千四百円水準への引上が予想されて居り、斯くなれば、その民間企業への波及を通じて、新々物価体系は崩壊の危機に瀕するのみならず、来年度の予算編成方針、企業経営、通貨等に重大なる影響を及ぼすであらう。

次にかねて提訴中の日本電気産業労働組合の要求に對し十九日中央労働委員会より調停案が呈示されたが、組合側の要求する生活費を基準とする最低賃銀スライド制即時実施に對しては総理庁統計局作成消費者実効物価指数を基準として三ヶ月毎に賃銀を改訂する旨調停が下された。尤も右調停案の示す賃銀スライド制

は、自由経済下に於けるが如き真正且純粹なものではなく、現在の統制経済の維持を一応前提とした条件付スライド制ではあるが、之が実施された場合には結局経済各部門に安定価値計算を普及せしめ、物価体系の崩壊、インフレーションの激化を招き、労働者の生活維持の本旨に反する結果を生ずるのである。従つて賃

銀スライド制の実施は極力抑止すべきであるが、元々かかる要求を生ずるのは、インフレーションに対する政府の施策の不充分なることに基くものであり、政府としては流通秩序の確立、配給の完全化、価格の適正化に更らに一層の努力を為し、勤労者の生活確保に努むべきである。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均 小売物価指数は単純算術平均)

年	二十一年		二十二年		年平均	二十二年		二十二年		二十二年	
	九月	十月	九月	十月		九月	十月	十一月	十二月	十一月	十二月
東京卸売物価指数 (昭和八年11100)	114.5	106.7	103.5	115.5	113.0	116.8	116.7	116.0	113.9	119.2	121.8
東京小売物価指数 (大正三年七月1100)	185.5	143.5	154.5	166.9	155.2	184.6	171.7	170.3	170.6	160.1	145.8

東京閣物価指数 (何れも単純算術平均)

年	二十一年		二十二年		年平均	二十二年		二十二年		二十二年	
	九月	十月	九月	十月		九月	十月	十一月	十二月	十一月	十二月
生産財 (昭和二年八月1100)	105	109	121	137	120.8	138.3	140.1	140.8	141.8	141.8	
消費財 (昭和三年九月1100)	187	163	172	195	172.9	181.2	181.4	181.1	181.1	181.1	

東京都男子工業労働者一ヶ月平均給与額並に指数

年	月	二十二年八月	九月	十月	十一月	十二月	二十二年	九月	十月	十一月	十二月
給与額		21,054円	22,576円	23,011円	22,488円	22,911円	22,488円	22,752円	23,221円	23,030円	23,540円
指数 (昭和二年七月1100)		134	130	131	129	131	129	132	133	133	135

(註) (一) 此の調査は東京都内常時雇人員三〇人以上の工場、毎年五〇〇―八〇〇ヶ所、人員三〇、〇〇〇―五〇、〇〇〇人を対象としたものである。  
 (二) 本表中の賃金は定期的に支払われる現金給与であつて賞与及臨時給与並に实物給与は含まれていない。  
 (三) 前月分と異なる数字あるは其後の確報により訂正せるものである。